

『住民と自治』(通巻707号)3月号付録 2022年3月1日発行 自治体研究社

# とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第230号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ホラーノどんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: https://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

○ 2022年度栃木県当初予算の概要

2



## (リモート) 公民連携事業研究会

—公共施設の管理・運営の民間化を考える—

- ◆ 日時 2022年3月12日(土) 13:30~
- ◆ 会場 パルティとちぎ302研修室
- ◆ 助言者 三橋伸夫宇都宮大学名誉教授・研究所理事
- ◆ 内容 県内で進むPFIや指定管理者制度など公共施設の管理・運営の民間化の現状を交流し、今後の調査研究事業の進め方を考えます。
- ◆ 参加の連絡は、事務局にメールかFAXをお願いします。コロナ感染が続いているのでリモート(Zoom)での開催にします。

## 学校統廃合と小中一貫教育を考える全国交流集会

リモートで開催

- ◆ 日時 3月6日(日) 10:00~12 全体会 13:00~16:30 分科会
- ◆ 基調報告「小中一貫教育をめぐる全国的情勢と課題」(山本由美和光大学教授)
- ◆ 主催 学校統廃合と小中一貫教育を考える全国交流集会 IN 埼玉実行委員会
- ◆ 問合せ 埼玉県教職員組合 TEL048-824-2511 Email saikyouso@kyouiku-net.org

## さようなら原発！栃木アクション2022プレ企画

「原発故郷3650日」上映会 (70分)

- ◆ 日時 3月12日(土) 13時30分開場・14時~上映
  - ◆ 栃木県総合文化センター第1会議室 宇都宮市本町1番8号
  - ◆ 入場無料 定員100名(マスク着用) 受付で検温実施
- 連絡先 TEL028-636-0596 fax028-637-4886 Email\_ohki@soleil.ocn.ne.jp  
原発いらない栃木の会(事務局 大木一俊法律事務所)

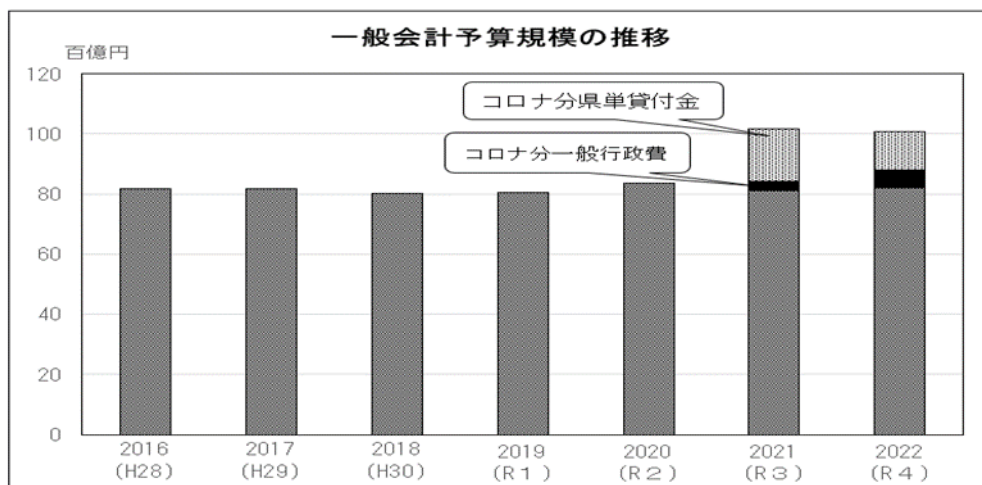
# 2022年度栃木県当初予算の概要

2022年度栃木県予算案及び2021年度2月補正予算案（栃木県HP「令和4（2022）年度当初予算について」及び「令和3（2021）年度2月補正予算について」（以下、「予算概要」及び「2月補正」とします。）が2月8日に公表されました。概要を「予算概要」「2月補正」から概観します。（事務局編集）

## 1 予算規模

単位:億円

区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	(前年比)	
一般会計	8,160	8,034	8,053	8,374	10,154	10,086	▲ 68.0	0.7%減
特別会計	853	2,416	2,514	2,414	2,185	2,240	55.4	2.5%増
企業会計	199	174	150	273	309	303	▲ 6.4	2.1%減



予算規模は、一般会計が1兆86億円で前年比68億円0.7%減で、急増しているコロナ対策経費や今年秋の国体開催経費等により2年連続の1兆円超えとなっている。うち、公債費を除いた政策的経費の「実質一般歳出」は1.3%の減となっている。

特別会計は2,240億円で前年比55.4億円2.5%の増、うち公債管理特別会計が451億円で124.5億円38.2%の大幅増、特別会計の77.8%を占める国民健康保険特別会計は1,742億円で前年比65.1億円3.6%の減となっている。

企業会計は303億円で、岡本台病院の地方独立行政法人への移行により33億円の皆減となるが、用地造成事業の40億円増等により、6.4億円2.1%の減となっている。

2月補正は、主に国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に呼応したもので補正額は406.4億円、補正後の累計は1兆1,699円となっている。

新型コロナウイルス対応分の累計予算額は、2021年度3,157.7億円、2019年度から2022年度の累計は7,671億円になるとされている。

## 2 歳入予算

区 分	2021当初		2021補正後		2022当初		当初比 22/21
		構成比		構成比		構成比	
県税	2,380	23.4	2,530	21.6	2,560	25.4	107.6
地方消費税清算金	885	8.7	960	8.2	951	9.4	107.5
地方譲与税等	262	2.6	342	2.9	400	4.0	152.7
地方特例交付金	17	0.2	15	0.1	15	0.1	88.2
地方交付税	1,346	13.3	1,561	13.3	1,406	13.9	104.5
国庫支出金	1,204	11.9	2,209	18.9	1,496	14.8	124.3
諸収入	2,400	23.6	2,378	20.3	1,907	18.9	79.4
県債	1,228	12.1	1,188	10.2	894	8.9	72.8
うち臨時財政対策債	590	5.8	590	5.0	240	2.4	40.7
その他	329	3.2	437	3.7	364	3.6	110.6
財調・県債基金繰入金	104	1.0	78	0.7	94	0.9	91.0
合 計	10,154	100.0	11,699	100.0	10,086	100.0	99.3

地方法人特  
別譲与税増

大幅減

※ 企業業績の改善等に伴う法人関係税の増収等により、県税が180億円の増となるとともに、地方譲与税等も138億円の増となった。一方、国の地方財政計画等を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて290億円の減となるほか、高齢化の進行等に伴う医療福祉関係経費が増となる等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。(予算概要)

## 4 県債残高・財政調整基金

区 分	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	前年比 増 減	
	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)		
県債残高 (A)	10,928	10,908	11,025	11,208	11,924	12,216	11,930	▲ 286	
うち臨時財政対策債 (B)	5,335	5,451	5,521	5,508	5,439	5,582	5,249	▲ 333	
うち臨時財政対策債外	5,593	5,457	5,504	5,700	6,485	6,634	6,681	47	
(B) / (A)	48.8	50.0	50.1	49.1	45.6	45.7	44.0	▲ 1.7	
財政調整的基金残高	当初予算	714	593	497	474	393	324	452	128
	決 算	796	682	642	537	528	586		

※ 財政調整的基金＝財政調整基金＋県債管理基金＋県有施設整備基金

※ 2020年度までは決算の数値、2021年度は2月補正予算後の数値。

県債残高は286億円の減だが、臨時財政対策債の333億円の減によるもので臨時財政対策債を除く県債残高は2018年度から増加が続いている。

財政調整的基金は2009年度に103億円まで減少したため「未来開拓プログラム」による一般財源の歳出削減で2014年度に814億円まで積み上げたが、その後減少に転じて2020年度決算では528億円となっている。2022年度は財源不足から94億円を取り崩すとしているが、近年は2月補正で積み戻して決算では500億円超を維持している。

### 3 歳出予算

#### ◆目的別歳出

単位：億円、%

区 分	2021当初		2021補正後		2022当初		当初比 22/21
		構成比		構成比		構成比	
議会費	15	0.1	14	0.1	14	0.1	98.0
総務費	430	4.2	611	5.2	541	5.4	125.9
民生費	1,059	10.4	1,209	10.3	1,125	11.2	106.2
衛生費	918	9.0	1,371	11.7	1,018	10.1	110.8
労働費	20	0.2	18	0.2	19	0.2	93.2
農林水産業費	383	3.8	398	3.4	365	3.6	95.4
商工費	2,172	21.4	2,600	22.2	1,858	18.4	85.6
土木費	823	8.1	1,017	8.7	820	8.1	99.6
警察費	464	4.6	460	3.9	446	4.4	96.0
教育費	1,871	18.4	1,822	15.6	1,838	18.2	98.2
災害復旧費	39	0.4	18	0.2	25	0.3	65.4
公債費	1,013	10.0	1,132	9.7	997	9.9	98.4
諸支出金	937	9.2	1,021	8.7	1,010	10.0	107.8
予備費	10	0.1	10	0.1	10	0.1	100.0
合 計	10,154	100.0	11,699	100.0	10,086	100.0	99.3

国体開催費による増

#### ◆性質別歳出

単位：億円、%

区 分	2021当初		2021補正後		2022当初		当初比 22/21
		構成比		構成比		構成比	
職員費	1,985	19.5	1,945	16.6	1,954	19.4	98.4
公共事業費	571	5.6	778	6.6	589	5.8	103.1
建設事業費	679	6.7	700	6.0	680	6.7	100.1
公債償還費	1,013	10.0	1,132	9.7	997	9.9	98.4
主要義務費	1,347	13.3	1,330	11.4	1,390	13.8	103.2
うち医療福祉関係費	1,119	11.0			1,164	11.5	104.0
税交付金等	937	9.2	1,021	8.7	1,010	10.0	107.8
一般行政費	1,137	11.2	2,234	19.1	1,487	14.7	130.8
受託事務費	22	0.2	28	0.2	23	0.2	105.6
県単補助金	187	1.8	275	2.3	182	1.8	97.3
県単貸付金	2,182	21.5	2,177	18.6	1,693	16.8	77.6
災害復旧費	38	0.4	17	0.1	25	0.2	64.7
国直轄事業負担金	55	0.5	63	0.5	56	0.6	100.3
合 計	10,154	100.0	11,699	100.0	10,086	100.0	99.3

コロナ分増

コロナ分減

## ◆ 投資的経費

区 分	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	前年比 増減
補助・直轄事業	697	762	1,028	786	774	▲ 12
うち公共事業費	507	573	613	571	589	18
うち直轄事業費	63	76	72	55	56	1
うち災害復旧費			245	35	21	▲ 14
単独事業	624	678	625	634	641	7
うち県単公共事業費	145	143	141	148	144	▲ 4
県単土木事業	138	137	135	142	138	▲ 4
県単農業農村整備事業	3	3	3	3	3	0
県単林務事業	4	4	3	3	3	0
合 計	1,321	1,440	1,653	1,420	1,415	▲ 5

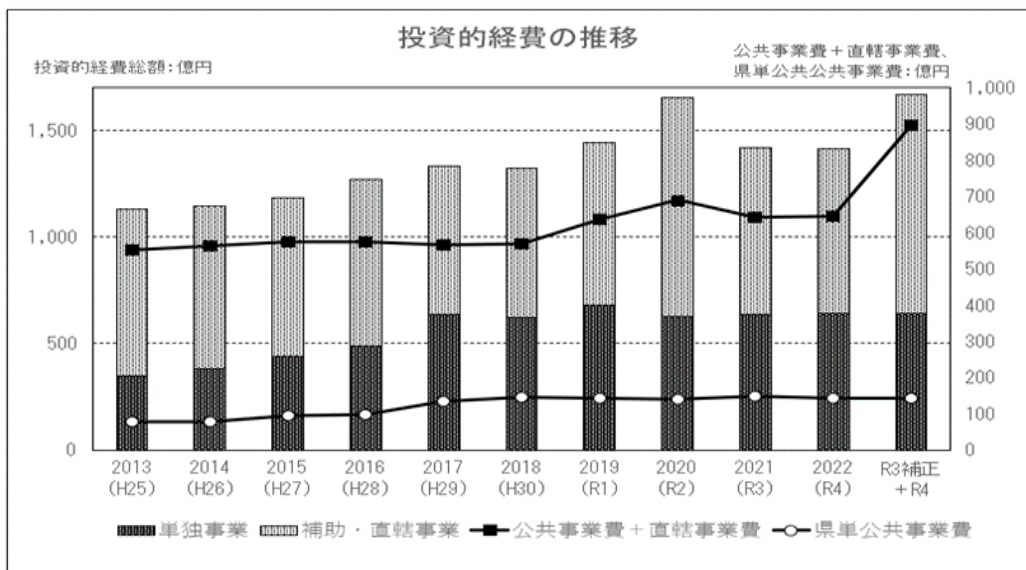
※ 投資的経費については、令和元年東日本台風に係る災害復旧費が減少したこと等により、補助・直轄事業が減となった一方、単独事業は、県立学校施設長寿命化推進事業費や足利高校整備事業費等が増加したことにより、増となった。(予算概要)

### ※国の経済対策に対応した2月補正と2022年度当初予算の公共事業費等

公共事業費等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

単位：百万円

区分	① R3 当初	② 2月補正	③ R4 当初	④ R3 補正＋R4 当初 (②＋③)	伸び率 (④／①)
金額	77,422	25,329	78,813	104,142	134.5%



投資的経費は総合スポーツゾーンなどの国体関係施設整備事業により近年単独事業が増加していた。補助事業である公共事業費、直轄事業負担金、県単公共事業の公事業費等（県土整備部、農政部、環境森林部）は2022年度当初予算に2月補正の国の経済対策対応分を加えると、は前年度当初比134.5%と大幅な増となった。

## ◆消費的経費

区 分		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	前年比 増 減	R4/R3
義 務 的 経 費	職員費	2,019	2,018	2,019	1,985	1,954	▲ 31	98.4
	公債償還費	1,038	1,040	1,025	1,013	997	▲ 16	98.4
	退職手当等	231	238	243	228	227	▲ 1	99.6
	医療福祉関係経費	1,030	1,056	1,094	1,119	1,164	45	104.0
	税交付金等	794	797	914	937	1,010	73	107.8
	計	5,112	5,149	5,295	5,282	5,282	0	100.0
そ の 他 の 経 費	一般行政費 (うちコロナ分)	819	791	829	1,137 (304)	1,487 (573)	350 269	130.8 188.5
	受託事務費	15	25	21	22	23	1	104.5
	県単補助金	72	69	70	111	116	5	104.5
	県単貸付金 (うちコロナ分)	695	579	506	2,182 (1,742)	1,693 (1,298)	▲ 489 ▲ 444	77.6 74.5
	計	1,601	1,464	1,426	3,452	3,319	▲ 133	96.1
	合 計	6,713	6,613	6,721	8,734	8,671	▲ 63	99.3

※ 義務的経費については、職員費や公債償還費等が減となったものの、高齢化の進行等に伴い医療福祉関係経費が増となったほか、税収の増に伴い税交付金等も増となった。その他の経費については、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催経費が増となる一方、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業等の資金繰りを支援するための県単貸付金が減となったため、全体として減となった。(県予算概要)

## 5 「予算編成の基本的考え方」に基づく2022年予算の主な事業（予算概要）

※新規事業を中心に、単位百万円

### I 令和4(2022)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

- ① 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける「新たな日常」への対応
  - 県内事業者等への支援
    - ・産業活性化金融対策費（新型コロナウイルス感染症対応資金分）129,608
    - ・新たなGoToトラベル事業費 12,000
  - 医療提供体制の確保・検査体制の充実
    - ・新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費（入院医療機関への助成、臨時医療施設の整備等）31,217
    - ・新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業(PCR検査、抗原検査等)5,224
  - 生活の下支え
    - ・生活困窮者自立支援事業費(自立支援金の支給、市町相談体制支援) 40
  - 新たな日常への対応
    - ・とちぎUIJターン・定住促進・関係人口創出事業費 106
    - ・観光地におけるWEBマップ等活用促進事業 16
- ② 感染防止対策の徹底
  - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費(県営接種会場等)2,885
  - ・新型コロナウイルス感染症対策教員業務支援員配置事業費 145百万円

- ② デジタルトランスフォーメーションの推進
  - ・デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費（デジタルアーカイブ） 72
  - ・GIGAスクール運営支援センター整備事業費（ICT支援員の派遣等） 95
  - ・議会ICT化推進事業費 17
- ③ 脱炭素化の取組等の推進
  - ・カーボンニュートラル推進事業費 501
  - ・カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費 134
- ・気候変動適応推進事業 20
- ・産業活性化金融対策費（カーボンニュートラル推進融資） 909
- ・とちぎグリーン農業推進事業費 37
- ④ 第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会の開催とレガシーの継承の積極的な展開
  - ・国体・障スポ開催事業費 5,585
  - ・国体会場地市町運営交付金 2,366
  - ・国体施設整備助成(市町への助成)1,029

## II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進

- ① 人材育成戦略
  - ・学校指導力強化対策事業費（小4・5・6、中学35人学級の教員配置等） 3,081
  - ・妊娠SOSとちぎ相談支援事業費 6
  - ・学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業 114
  - ・STEAM教育推進事業（文系・理系教科横断的な学びの推進） 21
- ② 産業成長戦略
  - ・ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 185
  - ・企業立地推進補助金 2,246
  - ・農業で働く人材確保・定着支援事業費 32
  - ・園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費 1,075
  - ・栃木の米づくりプロジェクト推進事業費（超低コスト生産取組助成等） 58
  - ・森林環境譲与税事業費 620
- ③ 健康長寿・共生戦略
  - ・医療福祉職員の処遇改善支援事業費  
看護職員等 322、介護職員 1,534、障害福祉職員 635、社会的養護従事者 60
- ④ 安全・安心戦略
  - ・栃木県流域治水プロジェクト推進事業費 268
  - ・災害関連公共事業費 11,208
  - ・県立学校施設長寿命化推進事業費 2,259
  - ・性犯罪・性暴力被害者支援事業費（夜間・休日の相談体制整備） 17
- ⑤ 地域・環境戦略
  - ・とちぎの都市公園魅力アップ事業費（Park-PFI基本構想に基づく調査等） 50
  - ・カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業 4
  - ・地域公共交通調査費（地域公共交通計画策定のための実態把握長等） 20
  - ・県営最終処分場整備運営事業費 319

## 6 2021年度2月補正予算一国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」への対応

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
  - ・生活福祉資金貸付事業費 2,800
  - ・県立学校感染症対策事業費 200
- ② 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
  - ・新たなGoToトラベルプレプロモーション

- ③ 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動・カーボンニュートラル推進事業費（市町における脱炭素化の促進区域設定を支援するプラットフォームの設置など） 45

## 7 まとめ

- ① コロナ対策費に加えて国体開催経費よって2年連続の1兆円超えの予算となっている。ただ、県のコロナ対策は大部分が国交付金で賄っており、20121年度末の財政調整的基金残高は前年比58億円増となっている。最近数年間は国体関連の総合スポーツゾーン整備などでの県単独事業の増加により臨時財政対策債を除く県債残高は2017年度末5,457億円から2021年度末6,634億円に増加し2022年度末6,681億円、さらに中期財政収支見込では2026年に7,284億円と増加を見込んでおり、今後の財政運営はコロナ対策後の国の財政引締めも想定される中より厳しくなることが懸念される。
- ② 歳出では、「コロナ対策」、「デジタル化」、「脱炭素化」、「国体」が重点事項として掲げられ、特にデジタル化、脱炭素化は国の経済財政諮問会議「骨太方針」の成長戦略に沿ったものだが、新規事業が列挙されている。デジタル化は目的でなく手段として推進し、脱炭素化は地域の実情に即して実効あるものとし地域経済の活性化にもつなげていくこよう実施していくことが必要ではないか。
- ③ コロナ対策では、第6波の感染拡大が見通せないなか、臨時病床の整備など病床の確保、検査数の抜本的拡充、生活・事業継続困難者への支援、3回目ワクチン接種促進、さらに医療体制の逼迫のなかで余儀なくされている自宅療養者に対する県と市町が連携した支援が求められている。

## ④ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

- ・公共事業費 23,783
- ・直轄事業負担金 1,546

④ 当面のコロナ対策とともに、コロナ感染拡大時に逼迫し脆弱性が明らかになった医療・公衆衛生体制の立て直し・強化が求められているが、残念ながら県予算概要にはそうした方向での取り組みが見られない。2014年から2025年までに総病床数を約2千床削減するという県地域医療計画の見直しと保健所体制等の強化が求められる。

④ 国が打ち出したケア労働者の3%程度の賃上げを行う処遇改善支援事業は予算化されている。対象事業所における処遇改善の確実な実施を指導・支援するとともに、9月までの補助事業であるため、10月以降の一般施策での取組の継続の際に介護報酬などで利用者負担増が生じないように国の財政措置も含めての措置が求められる。

⑤ 公共サービスの産業化の一環で馬頭最終処分場や総合スポーツゾーン新体育館等でPFI事業が導入され、さらに県営都市公園にPark-PFIを導入すべく調査・検討が進められている。PFI事業については、昨年、会計検査院が国の事業について適正なサービスが提供されていないなどとして改善を求める事例なども報告されている。導入された事業の事後検証、新たな導入にあたっての十分な検討を行う必要がある。

⑥ その他予算概要には掲載されていないが、2020~2022年の3か年事業である水道広域化推進プランの策定も、広域化⇒民間化が想定されることから注視していく必要がある。